

くらしを豊かにする総務省の情報誌

Ministry of  
Internal Affairs and  
Communications



MIC

# 総務省

1月号

2018 January | Vol.205

特集

明治150年



地方のかがやき  
\*\*\*\*\*  
[宮城県]  
女川町  
海を望む高台で  
公と民が力を合わせて進める  
「1000年に一度のまちづくり」

くらしを豊かにする総務省の情報誌

# 総務省

1月号  
2018 January  
Vol.205



発行：総務省 <http://www.soumu.go.jp/>  
編集協力：株式会社KADOKAWA（尾山尚子、武蔵おりえ、西上範生）  
アートディレクション：片野宏之（Zapp!） デザイン：柳田美樹（Zapp!）  
イラスト：中山ゆかり

## CONTENTS

### 04 特集 明治150年

- 05 明治期における郵政事業
- 06 明治からの電話の歴史
- 07 明治時代と公設消防制度
- 08 明治期に始まった恩給の歴史
- 09 明治期における政府統計の歩み
- 10 [鹿児島県] 平成30年は、是非、鹿児島にお越しください!
- 11 [京都市] 立ち向かう、楽観主義
- 12 [静岡市] 明治初期は、静岡が日本の最先端!?
- 13 [横浜市] 横浜の「原点」を未来志向で振り返る



表紙の写真  
東京・日本橋で200年以上続く和紙舗「榛原」に伝わる図案をモチーフに、因州和紙で作られた『榛原復刻図案ぼち袋』。  
撮影協力/榛原  
撮影/菅朋香

### 14 地方のかがやき

#### [宮城県] 女川町

海を望む高台で  
公と民が力を合わせて進める  
「1000年に一度のまちづくり」

- 18 MIC NEWS 01  
交換はお済みですか?  
そのRFID、使えなくなるかもしれません!
- 19 MIC NEWS 02  
1月26日は文化財防火デー
- 20 MIC NEWS 03  
消防団加入促進キャンペーン  
消防団員として活動してみませんか?

- 21 MIC NEWS 04  
災害医療救護通信エキスパート研修の実施  
～災害医療救護通信エキスパート育成協議会 (DCOME)～  
Disaster Medical Relief Communication Expert Council
- 22 MIC NEWS 05  
「完全失業率」は  
労働力調査で分かります
- 23 世界にはばたく総務省  
第四次産業革命が切り拓く未来  
～G7情報通信・産業大臣会合の結果～



取材・文/葵和みどり

### 「いちご」って野菜なの?

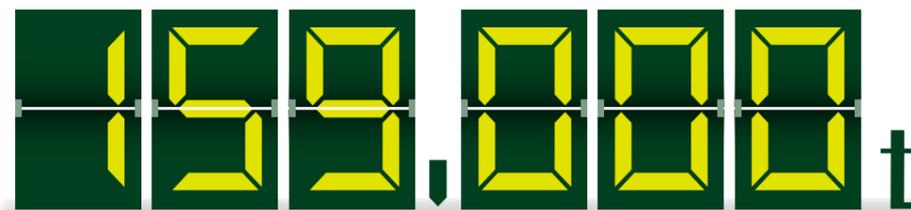
いちごは、総務省「家計調査」における分類にもあるように、当たり前のように「果物」と思いがちですが、実のところ果実と野菜の分類自体、はっきりした定義がありません。生産・流通・消費などの分野で分類の仕方が異なることがあり、農林水産省ではいちごを「野菜」として分類しています。  
「2年以上栽培する草本植物や木本植物で、果実を食用とするものを果樹」として取り扱っているというのが、その理由。いちごは一年

生草本植物なので、メロンやスイカと同じく、野菜に当たるというわけです。ちなみに、草本植物とは、茎と葉を持つ植物で、果実を生産したあとに地上部が枯死する植物のことです。  
いちごは18世紀にオランダで、南アメリカ原産のチリ種と、北アメリカ原産のバージニア種が交配されて生まれたものが先祖です。日本に伝来したのは江戸時代末期。オランダ船で長崎にもたらされたことから「オランダいちご」と呼ばれていました。

参考：農林水産省 Web サイト

## いちごの生産量

出典：農林水産省「平成28年産指定野菜（秋冬野菜等）及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」



### 生産量の多い県

- 25,100t 栃木県 1位
- 15,600t 福岡県 2位
- 10,200t 熊本県 3位
- 10,100t 静岡県 4位
- 9,640t 長崎県 5位

### いちごの消費の多い都市

※年間支出金額

- 1位 宇都宮市 4,785円
- 2位 東京都区部 4,151円
- 3位 横浜市 4,039円
- 4位 新潟市 3,956円
- 5位 京都市 3,925円

出典：総務省「家計調査」（二人以上の世帯）品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング  
（平成26年（2014年）～28年（2016年）平均）

生産も消費も  
最も多いのは栃木県

いちごの旬は4～5月といわれますが、実際のところはハウスでの促成栽培が盛ん。クリスマス需要に合わせて12月から出荷が多くなり、ピークは3月になります。さて、いちごの年間生産量は、15万9000トン。その約15.8%を占める最大の産地が栃木県です。品種では代表的な「とちおとめ」の他、「スカイベリー」や「とちひめ」などが作られています。  
生産量2位は、福岡県。「あまおう」が代表的な品種です。3位は熊本県で、「ひのしずく」や平成29年に品種登録された「ゆうべに」が有名です。  
なお、平成29年11月現在、品種登録されているいちごは、148種（登録維持されている品種のみ）もあります。  
消費量を都市別に見てみると、東京都区部や横浜市以上に、消費しているのが栃木県の宇都宮市。生産量が最も多い県の都市ならではなかろうか。

取材・文/葵和みどり

# 特集 明治150年

明治の精神に学び、  
更に飛躍する国へ



本年は、明治元年（1868年）から起算して満150年に当たります。

明治以降、近代国民国家への第一歩を踏み出した日本は、多岐にわたる近代化への取組を行い、国の基本的な形を築き上げていきました。

多くの若者や女性たちが海外に留学して知識を吸収し、外国人から学んだ知識を活かしつつ、単なる西洋の真似ではない、日本の良さや伝統を活かした技術や文化も生み出されました。

昨今に目を向ければ、世界経済

の不透明感の高まりなど激動の時代を迎え、近代化に向けた困難に直面していた明治期と重なっております。

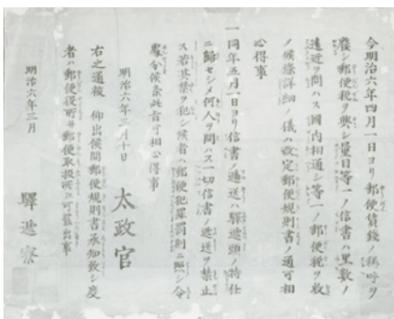
そこで、本特集においては、「明治150年」を記念して、明治期に開始された制度で総務省が所管するもの、歴史や地方公共団体における取組などの一部をご紹介します。

この機会に、改めて明治以降の歩みを振り返ることで明治の精神に学び、日本の強みを再認識し、日本の将来につなげていくことを一緒に考えてみませんか？

## 明治期における郵政事業

明治政府においては、近代化施策の1つとして、近代国家、近代産業に欠かすことができない通信制度の整備にも力が注がれ、前島密の建議により、明治4年3月1日（新暦4月20日）に、東京・京都・大阪の間で郵便の制度が発足しました。初日に東京から差し立てられた書状は134通、大阪・京都から差し立てられた書状は40通でした。

その後、順次地域を拡大し、明治5年7月1日（新暦8月23日）には、北海道の一部を除いて、全国実施されました。



全国均一料金制の太政官布告



外国郵便開業式を行う「横浜郵便局開業之図」



初期の郵便貯金通帳



最初の切手（竜文切手）

※画像については、いずれも郵政博物館より提供

### ● 郵政事業の歩み

年月	主な出来事
明治4年 1月(3月)	郵便創業の太政官布告が公布
3月(4月)	郵便の創業（東京・京都・大阪間） 最初の切手の発行
明治5年 3月(4月)	郵便規則（海外郵便手続を含む）の布告
7月(8月)	郵便の全国実施
明治6年 4月	郵便料金が全国均一料金に
8月	日米郵便交換条約の調印
12月	通常葉書の発行
明治8年 1月	郵便役所などを郵便局に改称 郵便為替の創業 本格的な国際郵便業務を開始
5月	郵便貯金の創業
明治10年 6月	万国郵便連合に加盟 万国郵便連合憲章を公布
明治18年 1月	往復葉書の発行
明治25年 10月	小包郵便の取扱いを開始
明治27年 3月	最初の記念切手(明治天皇大婚25周年)の発行
明治32年 12月	年賀状郵便物の取扱いを開始
明治34年 10月	赤色丸型・鉄製ポストの登場
明治44年 2月	速達郵便の取扱いを開始

※明治4年、5年については( )内に新暦を記載。

国際郵便は、先駆的に、当時日本国内にあった英、米、仏3カ国の郵便局を経由して、明治5年から行われました。その後、明治6年に、米国との間で日米郵便交換条約が調印され、明治8年には、同条約に基づく本格的な国際郵便業務が横浜、神戸、長崎の郵便局で開始されました。

明治期においては、郵便料金を全国均一料金（7.5g以下の書状で2銭）とすること、国際郵便に関する

また、イギリスの郵便為替制度と郵便貯金制度にその範をとり、明治8年1月に、郵便為替の取扱いが開始され、同年5月に、郵便貯金の取扱いが開始されました。

# 明治からの 電話の歴史

日本の電話の歴史は、明治時代に本格的にスタートしました。明治時代に近代化政策の一つとして、国策として始まった電話をはじめとする通信サービスの発展は、明治時代から現在に至るまで、私たち国民の暮らしを便利で豊かにしてきました。



1 明治23年(1890年)に電話交換規則が制定され、日本で初めて電話交換業務が開始されました。



2 明治33年(1900年)に屋外用公衆電話BOXが設置されて以来、その数は増え、全国に広がっていきました。



3 昭和8年(1933年)に送話機と受話器が一体となり、今の電話機の原形になった3号自動式桌上電話が誕生しました。

※画像については、いずれもNTT技術史料館より提供

## ●日本の電話の歩み

年	主な出来事
安政1年(1854年)	ペリーが電信機を江戸幕府へ献上
明治元年(1868年)	明治新政府誕生
明治3年(1870年)	電報取扱いを東京・横浜で開始
明治4年(1871年)	英国よりモールズ印字電信機を輸入、使用を開始 外国と電報送受を開始
明治9年(1876年)	グラハム・ベルが電話機を発明
明治22年(1889年)	公衆用市外通話の商用試験を東京～熱海間で開始
明治23年(1890年)	東京・横浜で電話開通① 電信事業は通信省の所管となり、国営事業としてスタート
明治27年(1894年)	日清戦争
明治28年(1895年)	長距離市外通話の試験を東京～大阪間で実施
明治32年(1899年)	長距離市外通話を東京～大阪間で開始
明治33年(1900年)	自動電話(公衆電話)が新橋、上野両停車場構内に登場 日本初の屋外用公衆電話BOXが京橋に登場②
明治37年(1904年)	日露戦争
明治39年(1906年)	市外専用電話を日本銀行と横浜正金銀行との間に設置
大正12年(1923年)	関東大震災
大正15年・昭和元年(1926年)	関東大震災を機に、東京中央電話局京橋分局にて、自動交換機を導入 番号案内「100番」、火災報知「112番」など、特殊番号サービスを開始
昭和4年(1929年)	世界恐慌
昭和8年(1933年)	3号自動式桌上電話機が実用化③
昭和11年(1936年)	救急車の要請が「119番」に。
昭和20年(1945年)	終戦
昭和24年(1949年)	逓信省を「電気通信省」と「郵政省」に分離
昭和27年(1952年)	「電気通信省」を廃止し、「日本電信電話公社」を設立
昭和39年(1964年)	東京オリンピック開催
昭和41年(1966年)	日本の電話機数が、世界第2位へ。
昭和43年(1968年)	全国の電話契約数1,000万突破 ポケットベルサービスが東京23区で開始
昭和44年(1969年)	押しボタン電話機販売開始。翌年に「プッシュホン」と命名
昭和48年(1973年)	電話ファクスサービス開始
昭和53年(1978年)	加入電話の積滞解消
昭和54年(1979年)	全国自動即時化達成
昭和57年(1982年)	カード式公衆電話の登場
昭和60年(1985年)	「日本電信電話株式会社」が発足(民営化) 電気通信事業への参入が自由化され、競争事業者がサービス開始
昭和62年(1987年)	NTT株の上場 携帯電話サービス開始
平成元年(1989年)	全国の電話契約数5,000万突破 通話料の支払いがテレホンカードで可能に。
平成7年(1995年)	全国の電話契約数6,000万突破
平成9年(1997年)	全国の加入電話契約数が減少傾向に転じる。
平成13年(2001年)	中継網にIP技術を用いたIP電話提供開始
平成22年(2010年)	NTT東西において、2025年までに、全ての中継網をIP網に移行する構想(PSTNのマイグレーションについて～概括的展望～)を公表

# 明治時代と 公設消防制度



自治体消防制度70周年記念

## 消防制度の変遷

明治元年(1868年)、明治新政府は「武家火消」に代わる「火災防御隊」という定火消の役員などで編成される組織を作りました。さらに、明治5年(1872年)に「町火消」を「消防組」と改め、組織改編を行いました。

また、明治7年(1874年)に、消防組員に対して、旧来の鳶人足という古い概念を打破。規律を正して進退賞罰を明らかにし、服務の心得を説くために、「消防人のあり方を示した「消防章程」を制定しました。

そして、明治13年(1880年)には、消防事務は内務省警視局の下に創設された消防本部の所管となり、今日の消防吏員に当たる消防職員(官)が採用されることになりました。このとき、併せて「消防本部職制」も制定されることとなり、ここに日本初の公設消防

機関が誕生しました。

## 消防機器の変遷

明治期には、それまでの日本では見ることのなかった優れた消防機器が、西洋から日本に伝わりま

す。消防ポンプや救助はしご車などがその例です。

消防ポンプを最初に輸入したのは、明治3年(1870年)でした。東京府がイギリスから腕用ポンプ4台と蒸気ポンプ1台を輸入しています。明治9年(1876年)に開始された腕用ポンプの国産化と並行して蒸気ポンプの輸入も進み、明治22年(1889年)

には東京市内に8台設置されました。ちなみに、蒸気ポンプの国産化に成功したのは明治32年(1899年)のことで、その後徐々に全国的に普及していき、明治後期から大正初期にかけて大いに活躍しました。

一方で日本初のはしご車は、明治36年(1903年)にドイツからの輸入品でした。はしご部分が木鉄混合製の三連になっていて、はしごの長さは18メートル、2頭の馬で引くというものだったそうです。



腕用ポンプ



蒸気ポンプ



救助はしご車

※画像については、いずれも東京消防庁より提供

# 明治期に始まった 恩給の歴史

## 恩給制度の発展

恩給は日本で最も古い制度の一つで、その淵源は明治8年の「陸軍武官傷痍扶助及ヒ死亡ノ者祭案並ニ其家族扶助概則」に遡ります。これは、前年に起きた佐賀の乱や台湾出兵による戦死者の遺族や戦傷者に対する救済が急務となったために制定されたものです。その後、数か月後に制定された「海軍退隠令」では、戦死者遺族や戦傷者に対する給付だけでなく、一定年限在職した者に対する給付も規定されています。さらに、翌明治9年には、「陸軍恩給令」が制定され、こちらは年功給付も含めた詳細な規程になっています。この「陸軍恩給令」は、日本で「恩給」という言葉が使われた最初のもので、恩給裁定第一号は、明治9年の神風連の乱で死亡した高島茂徳中佐の夫人である紀に対するものとさ

れています（写真(1)）。明治16年にはほぼ同じ内容を有する「陸軍恩給令」、「海軍恩給令」が制定されています。軍人以外の公務員では、明治15年に巡査看守を対象とした巡査看守給助例が、明治17年には文官を対象とした官吏恩給令が制定されています。

明治23年に大日本帝国憲法が施行されると、日本の法制度は急速に整備され、公立学校の教育職員を対象とした恩給制度についての法律も制定されました。このように恩給制度は明治期に軍人、文官、警察監獄職員、公立学校の教育職員という公務員分野ごとに発展し、大正12年の恩給法の制定によって統一されました。

明治23年に大日本帝国憲法が施行されると、日本の法制度は急速に整備され、公立学校の教育職員を対象とした恩給制度についての法律も制定されました。このように恩給制度は明治期に軍人、文官、警察監獄職員、公立学校の教育職員という公務員分野ごとに発展し、大正12年の恩給法の制定によって統一されました。

## 恩給関係年表

年	主な出来事
明治8年	「陸軍武官傷痍扶助及ヒ死亡ノ者祭案並ニ其家族扶助概則」制定 「海軍退隠令」制定
明治9年	「陸軍恩給令」制定 神風連の乱
明治10年	西南戦争
明治15年	「巡査看守給助例」制定
明治16年	「陸軍恩給令」、「海軍恩給令」制定
明治17年	「官吏恩給令」制定
明治23年	「官吏恩給法」・「官吏遺族扶助法」制定 「軍人恩給法」制定 「市町村立小学校教員退隠料及遺族扶助料法」・「府県立師範学校長俸給並公立学校職員退隠料及遺族扶助料法」制定
明治34年	「巡査看守退隠料及遺族扶助料法」制定
大正12年	「恩給法」制定（写真2）

# 明治期における 政府統計の歩み

統計図書館・統計資料館（東京都新宿区若松町）では、明治初期から今日までの統計に関する貴重な古資料をはじめ、報告書や集計機器などを数多く所蔵し、広く閲覧・展示しています。

統計資料館では、日本で最初の統計集計機や記念品・記章など、さらに多くの資料に出会えます。

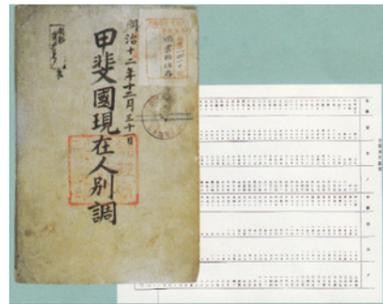


その中から明治150年を契機に、明治期の「すがた」をうかがい知れる資料をピックアップ。デジタルコレクション化して、統計図書館ホームページに特設ページを平成30年の統計の日（10月18日）をめぐりに開設・公開予定です。

「統計の日」は、日本で最初の近代的統計とされる府縣物産表の作成を命じた太政官布告が公布された日に由来しています。

## 明治期の政府統計の歩み

年	主な出来事
明治3年	「府縣物産表」に関する太政官布告の公布（「統計の日」の由来）
明治4年	太政官正院に政表課（統計局の前身）設置
明治14年	太政官に統計院設置
明治15年	第1回日本帝国統計年鑑 刊行
明治18年	内閣制度発足（統計院は内閣統計局となる）
明治26年	統計局は内閣書記官長管轄の統計課となる
明治35年	「国勢調査ニ関スル法律」の公布



日本最初の総合統計書。明治5年に「辛未政表（しんびせいひょう）」（明治4年分）として刊行

人口センサスの試験調査として、明治12年に甲斐国（山梨県）で行った人口調査の結果

## 特別企画展 in 統計資料館

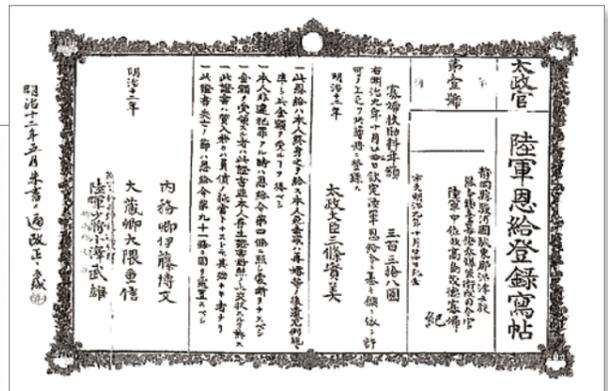
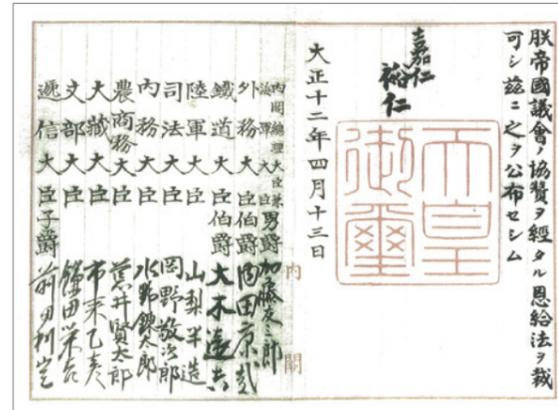
日本の近代統計の礎を築いた先人の偉業に関する資料とともに、女性の躍進する姿（昭和初期の製表作業）などを平成30年の統計の日（10月18日）をめぐりに展示予定です。



大隈重信（統計院の設立を建議）  
杉亨二（初代統計局長）

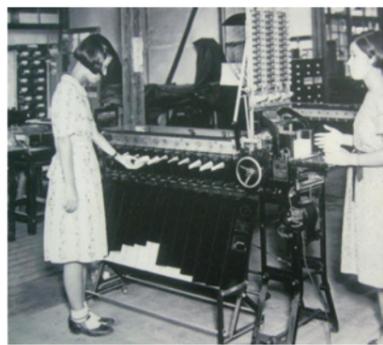
※肖像画像は国立国会図書館 Web サイトより転載

〈写真(2)〉恩給法裁可（大正12年法律第48号）



〈写真(1)〉恩給裁定第1号（明治12年）

複式自動分類機を操作する女性職員。

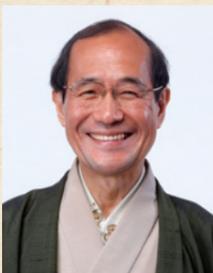


観覧無料

統計資料館（東京都新宿区若松町 総務省第2庁舎敷地内）は、どなたでも自由に入館できます。最寄り駅など詳しくは統計局 HP (<http://www.stat.go.jp/>) をご覧ください。

開館時間 午前9時30分～午後5時

休館日 土・日・祝日、年末年始（12月29日～翌1月3日）



京都市長 門川大作

「いづれ狐や狸の棲家になる」と言われた京都。147万人の市民がいきいきと暮らし、国内外から世界の文化首都とも評される京都。実は150年前、日本が近代国家への歩みを進める一方で、京都は遷都宣言もないまま、事実上都の地位を失い、人口が34万人から23万人に激減する深刻な人口減少と都市存亡の危機に直面していました。この危機に際し、町衆の嘆きは深刻でしたが、同時に、すぐに行動を起こしました。

# 立ち向かう、楽観主義 市民の志、行動に学ぶ

明治2年、日本の小学校教育の幕開け

「子供さえしつかり育てれば未来は明るい」。文部省のない時代に、京都の町衆は地域で力を合わせ、全国初となる64もの小学校を創設・運営しました。その後、明治4年に文部省ができて京都モデルに全国に小学校の創設が進みました。また、京都では、人づくりと共に文化芸術とものづくりの振興に未来の方向性を展望し、日本初となる芸術大学や工業高校の開校など、今日の京都の礎を築いていきました。

人づくりと文化芸術、ものづくりに未来を託した

さらに、琵琶湖疏水や日本初となる水力発電所の建設、市電の開業、海外からのジャカード織機導入による西陣織など伝統産業の復興への挑戦をはじめとした、先進的な取組に次々挑み、京都発展の

京都・明治150年事業の詳細は以下ポータルサイトを  
ご覧ください。

明治150年 京都キセキ [検索](#)

## 京都・明治150年 キックオフイベント

シンポジウム時期：1月7日（日）

明治の落語、講演、パネルディスカッションや水力発電所見学会など

女優  
羽田美智子さん



歴史学者、国際日本文化  
研究センター准教授  
磯田道史さん



落語家  
笑福亭 晃瓶さん



元NHKアナウンサー  
三宅 民夫さん



## 第52回「京の冬の旅」キャンペーン 明治150年記念特別企画

時期：1月1日(月・祝)～3月21日(水・祝)



清水寺 成就院「月の庭」  
幕末の勤王僧・月照上人が住職を務めた寺院。庭園は「月の庭」とも呼ばれる名勝庭園。

## 「京都レストランウインターズスペシャル 2018」明治150年記念特別企画

時期：2月1日(木)～2月28日(水)

ウインターズスペシャル参加の4店舗が  
明治ゆかりの特別メニューを御用意

(総本家にしんそば 松葉、近江牛 松喜屋  
京都四条店、京都ホテルオークラ 鉄瓶焼と  
きわ、開晴亭 北山本店)



松喜屋の「明治復刻牛鍋」

礎を築きました。

この度、そんな京都に文化庁の全面的移転を決定いただきました。京都は千年を超えて全国各地のあらゆる文化や地場産業などつながり、創造を重ね、日本の文化とその「こころ」を未来へつないできました。東京一極集中是正と地方創生が、日本の最大の課題となっている今日、明治期の先人の志と行動に学び、改めて全国の方々との心をつないで人づくりと文化、ものづくりで日本全国の地方創生に努力し、文化で日本を元気にしていきたい。私は、この覚悟を胸に、明治150年プロジェクトを、明治期の京都がそうであったように、行政主導ではなく市民力主導で進め、全国の都市と連携しつつ取り組んで参ります。

# 平成30年は、 是非、鹿児島に お越しください！



鹿児島県知事 三反園 訓

平成30年は明治維新150周年の節目の年です。鹿児島県では、明治維新の礎、近代産業の魁といった鹿児島県ならではの魅力を広く県内外に発信するため、各種プロモーションやイベント、魅力的なまちづくり、機運醸成・情報発信、教育・人材育成などの取組を市町村や企業・団体などと一体となり、オール鹿児島で「かごしま明治維新博」と銘打ち展開してまいります。

まず、鹿児島の偉人「西郷隆盛」をテーマとした今年の大河ドラマ「西郷どん」の放送開始に合わせ、鹿児島市と指宿市に「大河ドラマ館」を設置します。鹿児島市の大河ドラマ館では西郷・大久保家をイメージしたスタジオセットの一部再現や鹿児島ロケのメイキング映像の上映などが行われ、また、

指宿市の大河ドラマ館では顔はパネルによるAR写真撮影や西郷隆盛が温泉滞在の御礼として送ったシャツ（レプリカ）の試着体験などができます。

また、鹿児島県内における「かごしま明治維新博」のラッピングバスなどの運行、鹿児島市の甲突川沿いに幕末から明治維新以後の近代化のために活躍した鹿児島の偉人たちのエピソードを紹介する歴史ロード「維新ドラマの道」の整備、鹿児島県庁内には西郷どんや愛犬ツンのフォトパネルの設置も行っております。

鹿児島県では、今年も観光プロモーションやイベントなどを「どんどん」開催して参りますので、是非、明治維新ゆかりの地・鹿児島にお越しくください。



上／鹿児島市「西郷どん大河ドラマ館」（イメージ）。平成30年1月13日（土）にオープン予定。  
下／「維新ドラマの道」（イメージ）。平成30年1月完成予定。シンボルゲート左側 西郷隆盛像

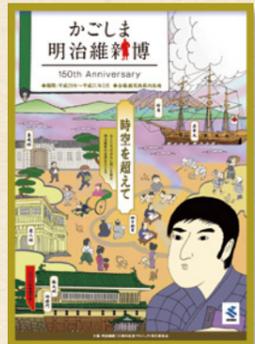


「かごしま黒豚」と豊かな自然をイメージしている鹿児島のPRキャラクター「ぐりぶー」。顔は凛々しい西郷どん。

西郷どんと愛犬ツンのペーパークラフト。是非ご自宅などで作成してみてください。  
<https://segodondon.jp/>



かごしま明治維新博 [検索](#)



鹿児島県庁18階からの抜群の眺望を生かしてフォトパネルを設置。是非、フォトジェニックな一枚にチャレンジしてみてください！

# 明治初期は、静岡が日本の最先端!?

徳川家が歴史の表舞台から去った「明治維新」は、江戸幕府とともに歩んできた静岡にとってどのような捉えられていたのか。当時の思いを馳せていきます。

江戸時代の初め、徳川家康公は將軍職を秀忠公に譲り、自らは江戸を離れ、駿河国府中（駿府・現在の静岡市）の駿府城で大御所として、政治や街づくりを行ったことから、駿府は江戸に次ぐ、幕府直轄の都市として大きく繁栄しました。静岡市の中心市街地の礎が築かれたのは、この時です。それから約260年の時を経た慶応3年、第15代將軍慶喜公を最後に、江戸時代は幕を閉じます。豊かな現在へと繋がる大きな転換点になった「明治維新」は、静岡市にとっても驚天動地の出来事でした。江戸幕府の庇護の下で独自性のある文化とまちづくりが行われていた駿府には、慶喜公の隠居と静

岡藩の誕生により、勝海舟など江戸幕府の多くの幕臣が集結します。旧幕臣と新政府という微妙な関係もありましたが、当時の日本における最高水準の政治や文化の担い手たちが、このとき駿府にやってきました。明治元年に設置された「静岡（駿府）学問所」の教授陣に、

中村正直（後の東大教授）やアメリカ人教授 E・W・クラークなど当代一流の学者が在籍していたことも、当時のレベルを窺い知ることが出来ます。古き良き伝統を継承しつつ、新しい時代の波にも乗り、新生「静岡」は大きな発展を遂げてきました。



静岡市長 田辺信宏

た。そして今、悠久の時を経た静岡市には、先人たちが遺した多様な歴史と文化が溢れています。この「歴史と文化」を誰もが自慢できる「まち」となるため、地域資源を活かした「あるもの磨き」に取り組んでいます。

近代化の出発点となった「明治維新」を顧みるこの機会を通じて、静岡市が目指す「まちづくり」への機運が、さらに高まることを期待しています。平成33年度には歴史文化施設も開館します。どうぞお楽しみに。

## 西郷・山岡会見の地



慶応4年、駿府伝馬町で旧幕臣山岡鉄舟と東征軍の参謀西郷隆盛が会見。ここでの合意が、後の江戸城無血開城に重要な役割を果たします。

## 静岡学問所



明治元年、静岡藩が人材育成のため設置した「静岡（駿府）学問所」には、後に開成学校（東京大学の前身）などで活躍する一流の教授たちと、向学心に燃える優秀な人材が集まりました。

※画像は早稲田大学図書館より提供

## 宇津ノ谷トンネル



東海道の峠越えの主要道として、明治9年に完成。その役目は終えていますがノスタルジックな雰囲気はハイカーに人気です。（国登録有形文化財）



駿河東海道おんぱく 東海道の「歴史」「暮らし」「食」などの地域資源を掘り起こし、新しい視点で創り上げた体験プログラムを、各宿場で集中開催します。平成30年2月～3月予定

## 静岡市が取り組む「あるもの磨き」

### 駿府城跡天守台発掘調査「見える化」

普段は、立入禁止の発掘調査の現場を公開「見える化」しています。巨大な天守台が徐々に姿を現す様子が間近で見られるのは今だけ。



# 横浜の「原点」を未来志向で振り返る

開国・開港都市として日本の近代化に重要な役割を果たしたことは、横浜にとって大きな誇りです。世界への窓口として発展する中で育まれてきた開放性、進取の気性は、今の横浜にもしっかりと受け継がれています。

1859年の開港当時の横浜は、わずか100戸ほどの半農半漁の寒村でした。海外の先進的な文化や技術が瞬く間にたらされ、近代日本の文明開化の中心地となり、生糸をはじめとする貿易で日本第一の貿易経済都市になったのです。

こうした歴史と先人の功績に敬意を表し、毎年6月には横浜開港記念式典、横浜開港祭が盛大に開催され、市を挙げてお祝いしています。また、開港当時を偲ばせる歴史的な建物や施設、様々な近代技術などの「もののはじめ」の記



横浜市長 林 文子

念碑は、街の魅力として、市内外から多くの方々を惹き付けています。「明治150年」に当たり、横浜市の取組では、横浜発展の「原点」と言える明治期を改めて振り返り、当時の歩みや精神に光を当てていきます。現在、横浜をはじめ、あらゆる自治体が直面する時代の変化を乗り越えていく上でも、当時の歴史に学ぶべきことが多くあります。これからも、開港都市として先人から受け継いだ精神と財産を活かし、未来へと邁進して参ります。

## 象の鼻地区



「象の鼻」と呼ばれる防波堤で囲まれた地区。横浜港発祥の地。岩倉具視を特命全権大使とする遣欧米使節団が1871年（明治4年）にここから出発。現在は、「象の鼻パーク」として整備されている。

## 馬車道



150年前、開港場横浜の交通の軸線として整備されると、乗合馬車が行き交い、ガス灯、街路樹などの西洋文化が導入された。現在もこれらの歴史資産は保存・活用されており、開港の歴史の面影が感じられる。

## 横浜開港資料館



開港期などの文書・新聞・写真・浮世絵など25万点以上の資料を収集し、展示。近代横浜の「記憶装置」。日本の開国を約した日米和親条約締結の地に建つ。

## みなとみらい 21地区に残る「明治」



上/ドックヤードガーデン 1896年（明治29年）に竣工した現存する日本最古の商船用石造りドックを再生し、コミュニティスペースとして広く活用されている。 下/赤レンガ倉庫 新港埠頭に明治政府によって建設された保税倉庫。2号館は1911年（明治44年）、1号館は1913年（大正2年）に竣工。2002年（平成14年）、当時の面影を残したまま文化・商業施設として再生。

## 「明治150年」関連の横浜の主な取組

- ◎岩倉使節団出発を記念する説明板設置(象の鼻地区)
- ◎中区文明開化ウォークラリー
- ◎横浜市歴史博物館・横浜開港資料館による連携企画展「戊辰期の横浜」(仮)
- ◎横浜市中央図書館による関連資料展示
- ◎旧伊藤博文文沢別邸における関連歴史講座

【宮城県】

# 女川町

おながわちょう

海を望む高台で  
公と民が力を合わせて進める  
「1000年に一度の  
まちづくり」



### 女川町中心部

町役場や商業施設の建設が進み、景観に配慮した機能的なコンパクトシティができあがりつつある。

進化する港町の遊歩道に  
そろそろ魅力的な店舗



### シーバルピア女川

海に続く遊歩道沿いにある。シックなデザインで平屋6棟に27店舗が入る商業施設。



### 伝統芸能 獅子振り

町内の21の浜にそれぞれの獅子振り(獅子舞)が伝わる。正月に家々を回り、家内安全と大漁を祈願する。

### 地元市場 ハマテラス

港町ならではの新鮮な魚介・水産加工品などの買い物や食事を楽しめる8店舗が入る。



### 女川駅

世界的な建築家・坂茂氏が設計し、「女川温泉ゆぽぼ」と合築の駅舎。



### おながわ秋刀魚収穫祭

旬のサンマの炭火焼や女川汁(すり身汁)が無料で提供される。毎年9月下旬の開催。



### 黒森山トレッキング

町の山々には絶滅危惧種に指定される多くの植物が生き残る。黒森山の山頂からは牡鹿半島を一望できる。



### 定置網ダイビング

地元漁師の協力で実現した定置網に潜るダイビング体験が行われている。提供：ハイブリッジ

### 女川どんぶり

町内の飲食店は趣向をこらした「女川どんぶり」を提供する。写真は「お魚いしばおかせい女川本店」の人気商品。



### 女川町 DATA

人口：6,656人(2017年11月30日現在)  
面積：65.35km<sup>2</sup>  
町の木：スギ／町の花：サクラ  
町の鳥：ウミネコ／町の魚：カツオ  
役場所在地：宮城県牡鹿郡女川町女川浜字大原316(仮設庁舎)



### 町内外の人が訪れる 駅前の新たな商業エリア

女川町は宮城県の東の端、牡鹿半島の根元に位置します。日本有数のサンマの水揚量で知られる女川漁港を有し、水産業で発展してきた港町です。沖には親潮と黒潮が交わり、世界三大漁場と称されるほど魚種の多い海域があります。また、北上山地と太平洋が交わったリアス式海岸の入り組んだ地形は、ホタテやホヤ、ワカメなどの養殖業に適しています。

しかし平成23年、東日本大震災が発生すると、豊かな幸をもたらしてくれた海が失われてしまいました。この魅力的な商業エリアは以前からの住民をはじめ、復興の力になりたい人、新たに何かを始めたい人が集まり、力を合わせることで生み出されました。

### 新しいスタートが 生まれる町を目指して

全国の皆さまのご支援のもと、女川町は東日本大震災からの復興を進めています。平成27年にはJR石巻線が全線で運転を再開し、女川駅に続き、駅前の商業エリアも開業しました。「あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。」をスローガンとして掲げ、復興に当たっては単に復旧するのではなく、何かを始めたい人や企業がチャレンジしやすいオープンなまちづくりを目指して、



女川町長  
須田善明

自由な活動ができる「器」として町を生かすことにより、可能性と活力にあふれる地域を実現して、地方の新たな可能性を示す。このことを通して温かいご支援に込めたいと考えております。



NPO 法人アスヘノキボウの代表理事・小松洋介さん(右)と、スタッフの後藤大輝さん(左)。



女川駅前にある創業・起業の支援拠点「女川フューチャーセンター Camass (カマス)」。

女川町の取組 2

困り込むのではなく、つながる価値を重視した創業・移住促進プログラム  
〈活動人口創出事業〉

女川町復興連絡協議会の活動の中から生まれたNPO 法人アスヘノキボウが、女川町とともに取り組んでいる「活動人口創出事業」は、女川町をフィールドとして使い、経済活動や文化活動を行うなど町と何らかのつながりを持つ人々を増やすことを目的とします。

プロジェクトの一つ「創業本気プログラム」は、ビジネスモデルを練り、事業計画の作成まで行うものです。学ぶ場所は女川町ですが、どこで創業してもかまいません。

また移住をサポートする「お試し移住プログラム」は、5〜30日間、町内の住居に住みながら町の暮らしを体験していただくもので、過去2年間で約200人が利用していますが、このプログラムも、その後の移住を条件とするも



アスヘノキボウの支援を受けた株式会社アイローカルの代表取締役・厨(くりや)勝義さんは、厳選された素材を用いた手づくり石鯨を販売する「三陸石鯨工房 KURIYA」を新規開店した。

のではありません。活動人口創出事業についてアスヘノキボウの後藤大輝さんは「困り込むのではなく、オープンにすることにより、人と人との交流を増やし、つながる価値を重視する事業ですが、結果として、女川町で学ぶ人が増え、事業を興す人、移住を決める人も出てきています」と説明します。

新しいまちづくりが進む女川町では、昔から住む人も、外から来た人も活躍できる場としての発展を目指す取組が行われていました。

Column 水産業で地域を活性化

「あがいん おながわ」ブランドを認定・発信

町の水産業商品の魅力を高める「女川ブランディングプロジェクト」の一環として、復幸まちづくり女川合同会社と女川町が連携し、地場産品の魅力を発信する拠点が、女川水産業体験館「あがいんステーション」です。女川湾を望む建物は、過去と未来をつなぐ施設として震災前の女川駅と同じ外観で造られました。施設内には「あがいん おながわ」ブランドの認定商品などを取りそろえたセレクトショップがあります。認定商品は、女川町で水揚げされた原材料を使用するか、町内で製造された商品であることをエントリーの条件として、募集のあった商品について、味やパッケージ、価格を首都圏の主婦のグループに採点してもらい、基準をクリアしたもの。現在、10社31品目があります。「あがいん」とは、英語の「again (アゲイン)」と女川の方言「あがいん (召し上がれ)」をかけたネーミングです。



「あがいんキッチン」ではホタテのさばき方などの体験を通じて水産業を学ぶことができる。



施設を運営する復幸まちづくり女川合同会社代表社員の阿部喜英さん。



復興まちづくりデザイン会議では、必要な知識やノウハウの習得、意見交換、ワークショップを行った。



遊歩道沿いに店舗が並ぶ。将来にわたってシャッター通りにならないためテナン型の商業施設とした。

女川町の取組 1

公と民がチームとなって地域経営を実現  
〈公民連携のまちづくり〉

女川町では東日本大震災の翌月、早くも地域の産業団体により、民間の立場から復興のグランドデザインを提案するための組織「女川町復興連絡協議会」が設立されました。

女川町はこれを受け、まちづくり事業に多くの人々が参加しやすい場として平成24年度にまちづくりワーキンググループを設置。ここで出たアイデアを、専門家を含め、誰でも自由に参加できる復興まちづくりデザイン会議で具体化していきました。

こうして将来を見据えた町のデザインがまとまりました。山を切り拓いて住宅地を造り、低い土地は津波に備えるため土を盛ってかさ上げをする。町の中心部は半径300メートル圏内に主要な公共施設や商業施設を集め、コンパクトな市街地を形成するという計

画です。駅前前の町有地は区画整理し、駅から海へ伸びる道は住民の声を取り入れて歩行者専用にして、この海と山の眺望がすばらしい遊歩道沿いに商業施設「シーバルビア女川」や「地元市場ハマテラス」を配置しました。これらを運営し、エンジニアメントを行うのは、商工会が筆頭株主となり平成26年に設立した女川みらい創造株式会社です。

商業施設にはミニスーパーや小売店など日常生活の品を

賭う店がそろったほか、スペインタイルの制作・販売を行い、絵付け体験もできる「みなとまちセラミカ工房」の代表を務める阿部鳴美さん。

賭う店がそろったほか、スペインタイルの制作・販売を行い、絵付け体験もできる「みなとまちセラミカ工房」の代表を務める阿部鳴美さん。

賭う店がそろったほか、スペインタイルの制作・販売を行い、絵付け体験もできる「みなとまちセラミカ工房」の代表を務める阿部鳴美さん。



時が経っても色褪せないタイルで女川を明るく彩り、また地域の女性が働ける場として工房を發展させていきたいです

スペインタイルの制作・販売を行い、絵付け体験もできる「みなとまちセラミカ工房」の代表を務める阿部鳴美さん。



女川名産の笹かまぼこや揚げかまぼこを販売する「高政シーバルビア女川店」。



「四季の変化を楽しめる女川の海の魅力を伝えたい」と言うダイビングショップ「ハイブリッジ」代表の高橋正祥さん。



段ボールでスーパーカーを表現した今野梱包株式会社の社長・今野英樹さんは「段ボールの可能性を追求し、地方にいても夢を実現できることを地元の若者に伝えたい」と語る。



# 1月26日は文化財防火デー



【平成29年1月26日】唐招提寺（奈良県奈良市）で行われた消防訓練の様子。写真提供／文化庁

**第64回文化財防火デー**  
 主な消防訓練場所（予定）

場所 浄土寺（広島県尾道市）  
 日時 平成30年1月26日（金）13時30分～  
 その他の地域における訓練などの予定については、最寄りの消防署へお問い合わせください。

文化財防火デーにともなう主な消防訓練等実施文化財（過去5年間）	
開催年	文化財
平成25年 第59回	善導寺（福岡県久留米市）
平成26年 第60回	出雲大社（島根県出雲市）
平成27年 第61回	丸岡城（福井県坂井市）
平成28年 第62回	根来寺（和歌山県岩出市）
平成29年 第63回	唐招提寺（奈良県奈良市）

**「文化財防火デー」とは？**

昭和24年1月26日に、法隆寺金堂（奈良県生駒郡）から出火した火災によって、1300年の歴史を持ち、世界的な至宝といわれた金堂の壁十二面に描かれた仏画の大半が焼損しました。

その後も文化財の焼失などが相次ぐ中、このような被害から文化財を守るとともに、国民一般の文化財愛護に関する意識の高揚を図

るため、昭和30年に消防庁と文化庁の共唱の下、法隆寺金堂が焼損した日である1月26日を「文化財防火デー」と定めました。それ以来、毎年この日を中心に、文化財建造物などにおける防火運動を全国で展開しています。

我が国の文化財建造物はその多くが木造であり、美術工芸品についても木や紙または布などの燃えやすい材質で造られているものが多く、火災による焼損の危険にさ

らされています。

このような文化財を災害から守るには、文化財関係者や関係機関だけではなく、文化財周辺の地域住民との連携・協力が必要となります。

「文化財防火デー」では、文化財関係者、消防関係者および地域住民が協力して、全国各地で消防訓練が実施されます。この機会に、文化財愛護の意識や、防火・防災意識の高揚に努めましょう。

文化庁ホームページ  
 （第63回文化財防火デーにおける、各地の主な消防訓練の様子など）

URL◎[http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/hogofukyu/boka\\_day.html](http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/hogofukyu/boka_day.html)

# 交換はお済みですか？ そのRFID、使えなくなるかもしれません！

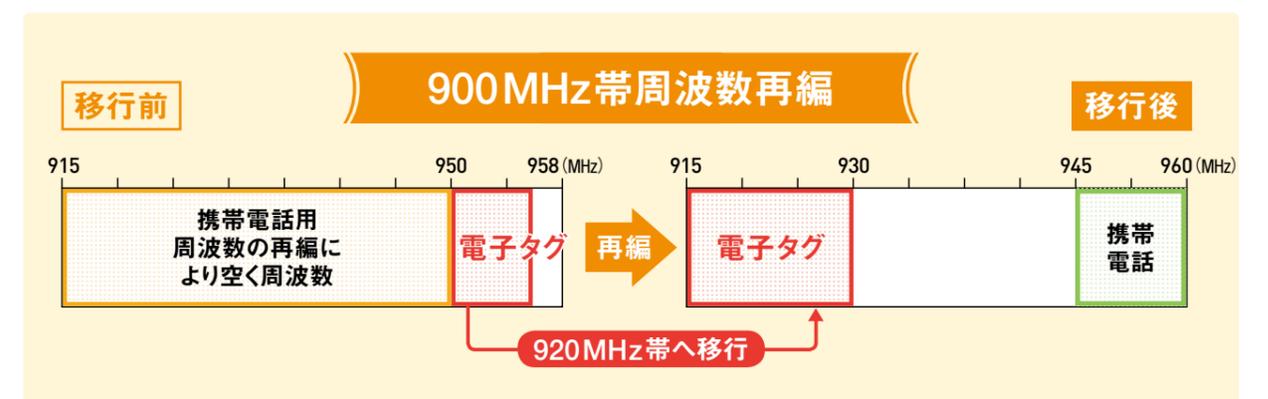
**950MHz帯RFID（電子タグシステム）をお使いの皆様へ**

950MHz帯RFIDは、平成30年4月1日以降、使用できなくなります。

ひつ迫する携帯電話用周波数の確保のため、平成24年に945～960MHzの周波数帯が、ソフトバンク株式会社に割り当てられたことを受け、950MHz帯の周波数を使用するRFIDは、平成30年3月31日までに920MHz帯へ移行することとなっているためです。

終了促進措置制度（注）により平成30年3月31日より前までに周波数を移行する場合は、必要とされる費用についてソフトバンク株式会社が負担することとなります。950MHz帯RFIDを利用されており、終了促進措置による移行を希望される場合は、お早めにソフトバンク株式会社との協議を行ってください。

（注）終了促進措置制度とは、周波数移行に要する費用などを、新たに電波の割当てを受けるものが負担し、電波の再編を促進する制度です。詳細は総務省「700/900MHz帯周波数再編ポータルサイト」（URLは下記参照）をご覧ください。



**Q 移行にかかる費用は どのようになるの？**

終了促進措置制度により平成30年3月31日より前までに移行するものに限り、ソフトバンク株式会社が負担します。負担の対象となるのは、周波数移行に必要な①設備費、②工事作業費、③ソフトウェア改修費となります。

●実際の費用負担については、ソフトバンク株式会社と協議を行い、合意した内容となります。

**Q 950MHz帯RFIDを使用している場合はどうすればいいですか？**

現在使用中の950MHz帯RFIDは、平成30年3月31日までしか使用できないため、それまでに920MHz帯に移行していただく必要があります。

●平成30年4月1日以降、950MHz帯で使用していると電波法違反となり、罰せられる場合がありますので、お早めに移行してください。

**Q 自分の使っているシステムが移行対象のRFIDかどうかわかりません。**

お使いの無線機器に「技術基準適合証明」や「工事設計認証」などの番号があれば「技術基準適合証明等を受けた機器の検索」<http://www.tele.soumu.go.jp/giteki/SearchServlet?pageID=js01>から確認することができます。

ソフトバンク周波数移行お問合せ窓口

TEL◎0800-919-0900（通話無料）  
 URL◎<https://www.softbank.jp/900mhz/>

総務省  
 「700/900MHz帯周波数再編ポータルサイト」

URL◎<http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/ml/mobile/portal/index.htm>



# 災害医療救護通信エキスパート研修の実施



～災害医療救護通信エキスパート育成協議会(DCOME)～  
Disaster Medical Relief Communication Expert Council

いざというときの非常用通信手段を適正に確保するために、首都直下地震、南海トラフ地震などの大規模災害時において、国民の生命・身体を守るための医療救護活動などを円滑かつ的確に行うための非常用通信手段の適正な確保が必要です。

先の東日本大震災において医療救護活動に携わった者の経験談には「医療機関が非常用無線設備をあらかじめ保有していたにも関わらず、操作方法の未習熟や無線設備の保管の失敗などにより、災害急性期にそれらを能率的に使用することができなかった」という話があります。

そこで、災害医療救護通信エキスパート育成協議会(※)では、情報伝達に必要な衛星携帯電話や衛星データ通信機器をはじめとする各種無線設備を適正かつ有効に取り扱うことができる人材を育成するため、医療機関や地方公共団体などにおいて災害医療救護活動や防災・非常通信などに携わる方を対象として、以下の研修・訓練を実施しています。

## 上級レベル(6時間)

衛星データ通信機器などの設置・メンテナンスおよび操作の指導ができるレベルを目標とし、非常用通信手段の適正利用を実現する上で必要となる高度な知識および技能(標準レベルや基礎レベルでの指導が可能となる程度)を習得する。

座学 1時間 実技 5時間 能力認定試験

## 標準レベル(4時間)

衛星携帯電話などの機器を適正に操作・使用できるレベルを目標とし、非常用通信手段の適正利用を実現する上で必要となる知識および技能(基礎レベルでの指導が可能となる程度)を習得する。

座学 1時間 実技 3時間 能力認定試験

## 基礎レベル(2時間)

衛星携帯電話などと携帯電話などの違いを理解することができるレベルを目標とし、非常用通信手段の適正利用を実現する上で必要となる基礎的な知識を習得する。

体験型 2時間

※総務省事業「医療・救護活動等の非常用通信システムの適正な利用」の一環として発足した協議会。会長は相田仁(東京大学大学院教授)。



災害医療救護通信エキスパート育成協議会(DCOME/ディーカム)事務局  
公益財団法人日本無線協会 企画室

TEL◎03-3533-5686

URL◎http://www.nichimu.or.jp

Email◎kikaku1@nichimu.or.jp



# 消防団加入促進キャンペーン 消防団員として活動してみませんか?

## 「消防団加入促進キャンペーン」の実施

消防庁では、毎年1月から3月までの間を「消防団加入促進キャンペーン」期間と位置付け、地方公共団体などと連携し、消防団員募集に係る広報の全国的な展開を図っています。

消防団加入促進 キャンペーン期間  
平成30年1月1日～3月31日



平成30年  
消防団員募集ポスター

消防団員は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という郷土愛護の精神に基づき活動している、非常勤特別職の地方公務員です。災害現場にいち早く駆けつけ、消火はもとより、住民の避難誘導、安否確認、救助活動などを行う一方、平時においても、火災予防や応急手当の普及啓発など様々な活動を行っています。このような消防団員の献身的な活動は地域にとって必要不可欠な存在であり、住民から高く評価されています。皆さんも、地域の安心・安全を守るため、消防団員として活動してみませんか。

## 地域に根ざす消防団の活動について



地震や風水害などといった自然災害が発生した際は、地形や道路網、世帯状況などを熟知した消防団員が、的確かつ迅速に救助・救出を行います。



火災が発生した際は、自宅や職場から現場へ駆けつけて、消火活動を行います。消防隊員よりも先に現場へ到着することもあるため、初期消火や消防隊員の後方支援などをその場に応じて展開します。



台風や集中豪雨などにより、河川の氾濫や堤防の決壊が起こらないよう、土の積み込みなどの防災活動を迅速に行い、地域の被害軽減に努めます。



地域を災害から守るためには、住民の防災意識の向上が不可欠です。このため、火災予防や防災啓発などを積極的に行っています。



住民がいざというとき、急病やケガに対応できるよう、AEDの使い方をはじめとした応急手当の普及・啓発を実施しています。



各家庭に訪問し、防火啓発を行っています。



大臣会合で発言する奥野総務副大臣（右奥から3人目）。

# 世界にはばたく 総務省

第四次産業革命が  
切り拓く未来

～G7情報通信・産業大臣会合の結果～



イタリアカレンダ経済振興大臣（議長）とともに（左からカレンダ経済振興大臣、奥野総務副大臣、平木経済産業大臣政務官）。

IOT、ビッグデータ、人工知能（AI）―新たなサイバー・技術の登場が社会経済の在り方をグローバルに変革しようとしています。蒸気機関、電気エネルギー、コンピュータの登場に続くこの第4の変革「第4次産業革命」に世界はどのように対処し、新たな未来を創造していくのか、G7の枠組みでも議論が進められています。

特に、2016年4月に日本が開催したG7香川・高松情報通信大臣会合以降、継続的な議論が行われており、昨年9月にはG7情報通信・産業大臣会合がイタリア・トリノで開催されたところから、①包摂性（中小企業の競争力の強化）、②オープン性（質の高いICTインフラの整備、情報の自由な流通の促進、人間中心のAIの発展）、③安全性（サイバーセキュリティの確保）がテーマとなる中、奥野信亮総務副大臣から、IoTやAIに関する日本の先進的な取組を発信し、議論を積極的にリードしました。

## 編集後記

新年明けましておめでとうございます。より多くの皆さまに読んでいただけるよう、本号から広報誌「総務省」を刷新いたします。

刷新を思い立ったきっかけは二つありました。一つは、昨年、現職に就任したばかりの私が自治体広報誌に係る講演を行うに当たり、広報誌の評価ポイントを整理する過程で、ふと、我が省の広報誌は大丈夫か、との疑問が湧いたことです。もう一つは、某省庁の広報課長から、うちの広報誌はかなり力を入れて作っているのでは是非参考に、と鼓舞されたことです。

昨年は先行的な試みとして、発信力のある野田聖子総務大臣にも御登板いただき特集ページの充実化を図りましたが、本年は特集ページの充実化を更に推し進め、お知らせはコンパクトにまとめ、そして読者の皆さまの声を聞かせていただくよう努めます。

今後も一人でも多くの方に読んでいただけるよう誌面づくりに努めてまいりますので、よろしくお願いたします。（広報室長 新田）

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は  
FAXまたは、電子メールでお寄せください

FAX ☎ 03-5253-5174  
メール ☎ kohoshi@soumu.go.jp



# 「完全失業率」は 労働力調査で分かります

労働力調査は  
毎月実施しています

労働力調査は、日本の雇用や失業の実態を明らかにすることを目的とした、統計法に基づく政府の基幹統計調査です。全国から無作為に選定された約4万世帯を対象に、総務省統計局が都道府県を通じて毎月実施しています。

国や地方の雇用対策に  
役立てられます

労働力調査の結果は、毎月公表しており、調査の結果から「完全失業率」や「就業者数」などが分かります。また、政府が毎月発表する月例経済報告において、雇用の重要な指標として景気判断に利用されるほか、国・地方公共団体における雇用対策、大学や研究機関における雇用失業問題の研究など、各方面で重要な基礎資料として幅広く活用されています。

調査員が訪問します

労働力調査は、調査対象となる世帯を調査員が訪問し、調査票の記入をお願いしています。また、日本全体の就業・不就業の状況を

## 労働力調査の結果は 様々なところで利用されています

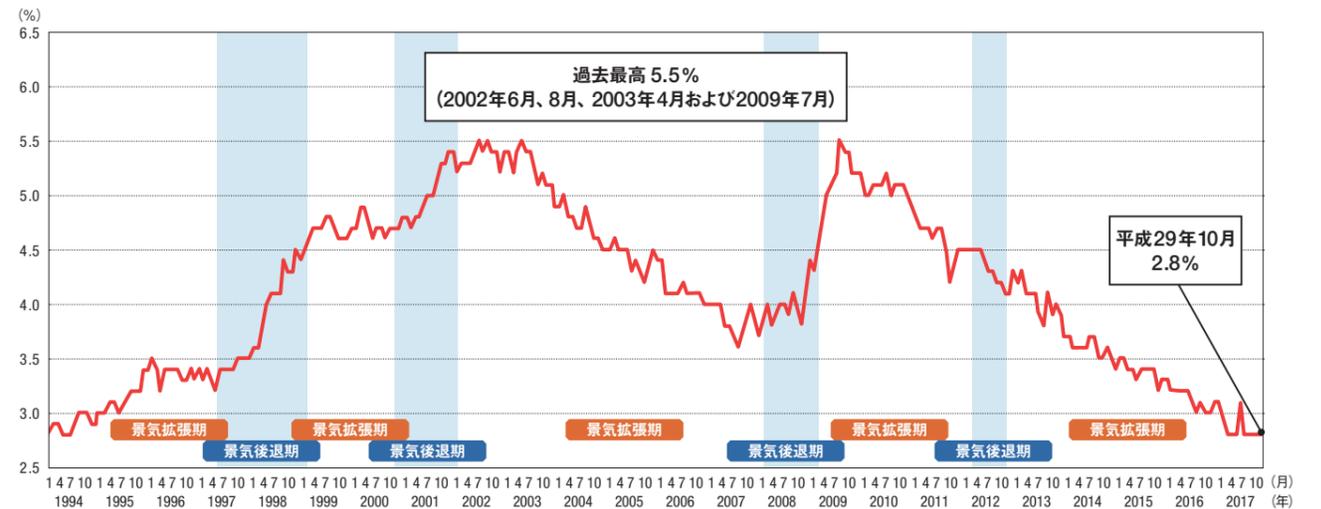
- 政府の景気判断や雇用政策
- 国民経済計算（GDP等）の推計
- 審議会などで、労働状況を把握するための基礎資料
- 男女共同参画白書、子ども・若者白書などにおける分析

把握することを目的としているため、仕事に就いている人だけでなく、仕事に就いていない人も含めて調査の対象になります。

みなさまのご回答が雇用対策の道しるべに

労働力調査は、各種の雇用対策を立案するために必要不可欠な調査です。正確な統計の作成のため、調査の趣旨をご理解いただき、ご回答をお願いいたします。

## 完全失業率（季節調整値）の推移



完全失業率(季節調整値)は2008年秋のリーマンショック後の2009年1月から7月の6か月間で1.2ポイント上昇し、過去最高の5.5%となりました。その後は、低下傾向となり、本年2月以降、5月を除き、1994年6月(2.8%)以来の低い水準である2.8%で推移しています。

労働力調査「基本集計」  
※2011年は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県および福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を使用。

# 労働力調査

皆さんからのご回答を、国の経済、景気動向の指標として有意義に役立っています。



調査員が伺いましたら、  
**ご回答**を  
お願いします。

## ●労働力調査って？

わが国の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的としたもので「統計法」に基づき、国が毎月実施しています。

## ●調査の結果から何がわかるの？

毎月、報道される「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。



総務省統計局・都道府県

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> 総務省労働力調査 検索

印刷用の紙にリサイクルできます。